

平成26年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(平成27年第3回定例会)

1. 決算の概況
2. 事業実績表
3. 予算決算比較表
4. 建設改良事業の概要

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、エネルギー事業者間の競争により需要家戸数の減少が続くなど、大変厳しい経営環境に直面しておりますが、ガス販売量の拡大に向け、営業活動を積極的に推進し、新規需要の獲得や離脱防止に取り組むとともに、都市ガスに対する信頼の回復・向上に向け、安定供給体制の構築に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は 347,008 戸（都市ガス 345,524 戸、プロパンガス 1,484 戸）と、他エネルギーへの切替等により、前年度に比較して 228 戸の減となり、また、ガスの販売量は 293,557 千 m^3 （都市ガス 267,147 千 m^3 、プロパンガス 509 千 m^3 、液化天然ガス 25,901 千 m^3 ）で、前年度に比較して 2.3%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、販売量は減少したものの、長期前受金や修繕引当金の戻入等、新会計制度への移行により、収入全体では前年度に比較して 7.7%の増となりました。

一方、費用の面では、委託作業費をはじめとした供給販売費や、支払利息等が減少したものの、原料費等の増加により、費用全体としては前年度に比較して 1.6%増加し、差引 14 億 4 百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、津波の影響を受けなかった内陸側へパイプラインからの緊急時ガス受入設備を設置し、平成 26 年 12 月から運用を開始したほか、引き続き、震災により著しく被害を受けた区域の経年管の入替工事を優先的に行うなど、総額 31 億 6 千 4 百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用において、次世代型省エネ住宅「ガススマートハウス」の PR やガス温水暖房等の提案、住宅メーカーや工務店等との連携強化、お客さま宅への訪問巡回、販売店や機器メーカーとの連携による機器販売等を行い、ガス利用の拡大を図りました。また、業務用において、天然ガスの新規導入と燃料転換の獲得に向け、お客さまのニーズを反映したガス空調やガスコージェネレーションシステムの提案を行いました。

以上が決算の概況であります。都市ガスに対する信頼の回復・向上を目指し、安定供給体制のさらなる向上に努めるとともに、平成 29 年に予定されているガスの小売全面自由化を見据え、お客さまニーズを的確に捉えた最適なガス利用の提案を強化するなど、新規需要の獲得と離脱防止を図り販売量の拡大に努めてまいります。こうした取り組みを通じ、災害に強い暮らしの実現と地域の復興に積極的に貢献し、自由化に伴う厳しい競争環境にあっても、お客さまに信頼され、選択されるエネルギー事業者を目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
					増減 (△:減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数		戸	347,008	347,236	△ 228	99.9
II ガス総販売量		千m ³ *	293,557	300,328	△ 6,771	97.7
III 一般ガス事業						
1 期末需要家戸数		戸	345,524	345,750	△ 226	99.9
2 原料消費量						
L N G		t	124,075	142,286	△ 18,211	87.2
ブ タ ン		〃	8,473	8,699	△ 226	97.4
天然ガス (41.86MJ/m ³ 換算)		千m ³ N	107,134	95,863	11,271	111.8
3 生産量		千m ³ *	271,307	273,770	△ 2,463	99.1
4 販売量		千m ³ *	267,147	278,406	△ 11,259	96.0
5 1戸/1カ月当たり使用量		m ³ *	70.3	72.9	△ 2.6	96.4
6 製造単価		円/m ³ *	93.29	91.10	2.19	102.4
7 販売単価		円/m ³ *	140.68	132.16	8.52	106.4
IV 附帯事業						
1 簡易ガス事業						
① 期末需要家戸数		戸	1,484	1,486	△ 2	99.9
② 販売量		千m ³ *	509	495	14	102.9
(100.4652MJ/m ³)		千m ³	(228)	(221)	(7)	—
③ 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	13.3	12.9	0.4	103.1
(100.4652MJ/m ³)						
④ 販売単価 (100.4652MJ/m ³)		円/m ³	447.83	442.97	4.86	101.1
2 液化天然ガス販売事業						
① 販売量		千m ³ *	25,901	21,427	4,474	120.9
		t	(21,418)	(17,719)	(3,699)	—
V 職員数 (管理者除く)		人	341	352	△ 11	96.9

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 26 年度 予算 額					平成26年度 決算額(B)	増減(△:減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	予備費 支出額	流用増減額	合計(A)		
事業収益	50,410,023	△ 1,968,933	0	0	48,441,090	47,124,850	△ 1,316,240
製品売上	43,553,117	△ 2,105,576	0	0	41,447,541	40,496,159	△ 951,382
営業雑益	2,517,420	△ 146,772	0	0	2,370,648	1,750,986	△ 619,662
附帯事業収益	2,457,743	279,967	0	0	2,737,710	3,049,242	311,532
営業外収益	877,034	3,448	0	0	880,482	778,725	△ 101,757
受取利息及び配当金	4,720	0	0	0	4,720	4,721	1
他会計補助金	107,080	0	0	0	107,080	107,080	0
長期前受金戻入	445,353	3,448	0	0	448,801	452,206	3,405
その他営業外収益	319,881	0	0	0	319,881	214,718	△ 105,163
特別利益	1,004,709	0	0	0	1,004,709	1,049,738	45,029
事業費	48,469,150	△ 1,795,481	0	0	46,673,669	44,025,605	△ 2,648,064
営業費用	41,255,697	△ 1,452,786	0	△ 278,107	39,524,804	37,685,141	△ 1,839,663
人件費	3,641,864	0	0	△ 10,718	3,631,146	3,413,700	△ 217,446
原料費	27,431,760	△ 1,372,308	0	△ 218,493	25,840,959	24,708,204	△ 1,132,755
減価償却費	4,469,781	△ 78,667	0	0	4,391,114	4,380,831	△ 10,283
その他経費	5,712,292	△ 1,811	0	△ 48,896	5,661,585	5,182,406	△ 479,179
その他営業費用	2,359,840	△ 145,800	0	△ 20,674	2,193,366	1,628,533	△ 564,833
附帯事業費	2,259,630	204,900	0	232,832	2,697,362	2,678,389	△ 18,973
営業外費用	1,665,824	△ 15,289	0	65,949	1,716,484	1,613,824	△ 102,660
支払利息	1,123,364	△ 2,994	0	0	1,120,370	1,070,574	△ 49,796
消費税及び地方消費税	419,356	△ 12,295	0	65,911	472,972	472,972	0
その他営業外費用	123,104	0	0	38	123,142	70,278	△ 52,864
特別損失	878,159	△ 386,506	0	0	491,653	419,718	△ 71,935
過年度損益修正損	108,000	0	0	△ 30,511	77,489	5,555	△ 71,934
減損損失	386,506	△ 386,506	0	0	0	0	0
その他特別損失	383,653	0	0	30,511	414,164	414,163	△ 1
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
当年度純損益 (税込み)	1,940,873	△ 173,452	-	-	1,767,421	3,099,245	1,331,824
当年度純損益 (税抜き)	73,097	△ 97,259	-	-	△ 24,162	1,403,974	1,428,136
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 28,575,279	648,162	-	-	△ 27,927,117	△ 27,927,117	0
※その他未処分利益 剰余金変動額	5,244,883	79,010	-	-	5,323,893	5,323,893	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 23,257,299	629,913	-	-	△ 22,627,386	△ 21,199,250	1,428,136

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

なお、営業運転資金に充てるため、高速鉄道建設基金から長期借入金1,900,000千円を借り入れた。

※ その他未処分利益剰余金変動額は、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額である。

(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 26 年度 予 算 額					平成26年度 決算額(B)	増減(△:減) (B)-(A)	翌 年 度 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	流用増減額	前年度繰越額	合計 (A)			
資本的収入	4,922,223	△ 310,000	0	580,405	5,192,628	3,065,025	△ 2,127,603	1,157,299
企業債	4,000,000	△ 310,000	0	572,600	4,262,600	2,581,000	△ 1,681,600	1,068,300
他会計補助金	340,620	0	0	7,805	348,425	237,563	△ 110,862	88,999
工事負担金	581,603	0	0	0	581,603	246,462	△ 335,141	0
資本的支出	10,466,489	△ 310,000	0	580,529	10,737,018	8,696,603	△ 2,040,415	1,157,306
建設改良費	4,933,747	△ 310,000	0	580,529	5,204,276	3,163,862	△ 2,040,414	1,157,306
製造設備	29,357	0	10,210	0	39,567	37,774	△ 1,793	0
供給設備	4,897,711	△ 310,000	△ 13,109	579,459	5,154,061	3,121,379	△ 2,032,682	1,157,306
業務設備	1,178	0	2,899	1,070	5,147	4,709	△ 438	0
附帯事業設備	5,501	0	0	0	5,501	0	△ 5,501	0
企業債償還金	5,532,742	0	0	0	5,532,742	5,532,741	△ 1	0
差 引	△ 5,544,266	0	0	△ 124	△ 5,544,390	△ 5,631,578	△ 87,188	△ 7

補てん財源	6,108,205	△ 589,166	0	124	5,519,163	5,788,064	268,901	7
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	341,375	△ 22,963	0	0	318,412	213,017	△ 105,395	0
損益勘定留保資金	4,585,386	△ 468,944	0	124	4,116,566	3,062,726	△ 1,053,840	7
当年度純損益	73,097	△ 97,259	0	0	△ 24,162	1,403,974	1,428,136	0
前年度繰越金	1,108,347	0	0	0	1,108,347	1,108,347	0	0
他会計長期借入金	0	1,900,000	0	0	1,900,000	1,900,000	0	0
当年度末資金剰余額	563,939	1,310,834	0	0	1,874,773	2,056,486	181,713	0

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○ 資金不足比率

(単位: 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	40,663,186	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

○ 資本剰余金の処分(案)について

現存しない資産に係る資本剰余金を、地方公営企業法第32条第3項に基づき、議決を経て53億8千6百万円処分し未処理欠損金に充てる。

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	平成26年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	37,774	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場構造物等補修工事ほか
供給設備整備	3,121,379	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 供給管理棟受水槽更新工事ほか ・構築物 大野田整圧器外構工事ほか ・機械装置 緊急時用高圧整圧器設置工事ほか ・導管 名取幹線ガス中圧本管工事ほか ・ガスメーター ガスメーター ND100号ほか ・工具器具備品 ガス設備点検携帯端末ほか
業務設備整備	4,709	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 供給管理棟防水等改修工事ほか
計	3,163,862	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。